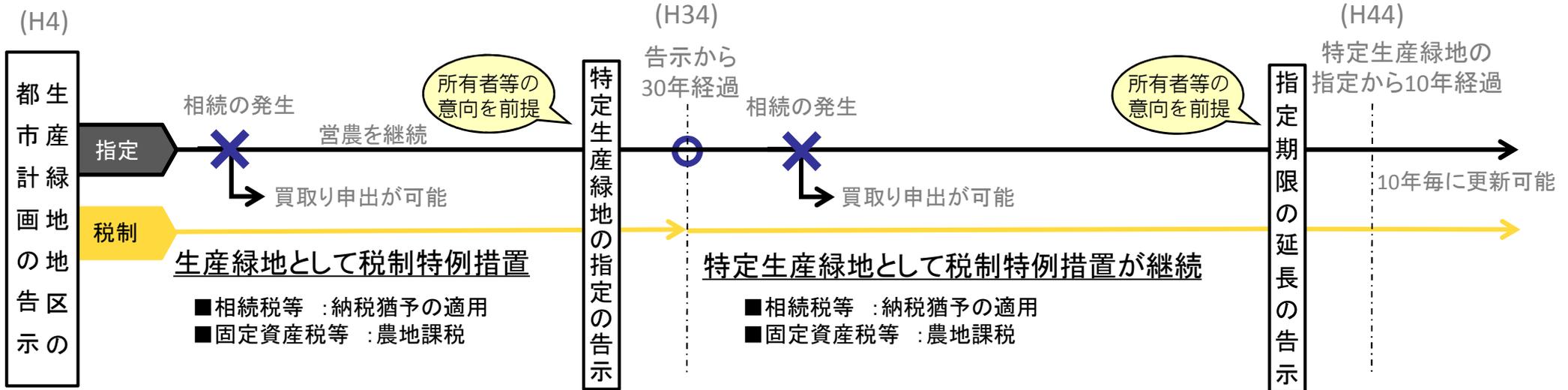


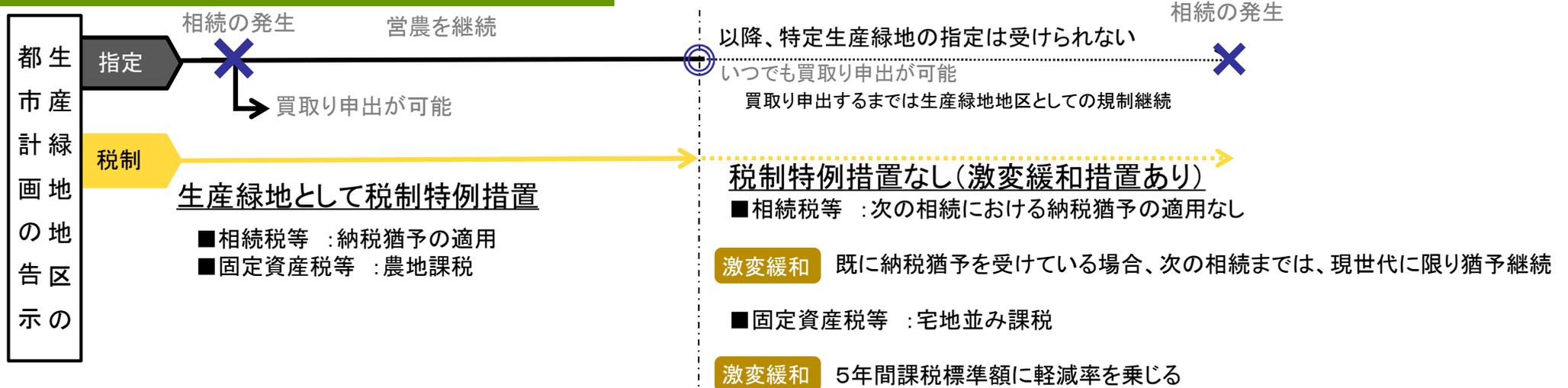
# 特定生産緑地制度

- 生産緑地の所有者等の意向を基に、市町村は当該生産緑地を特定生産緑地として指定できる。
- 指定された場合、買取り申出ができる時期は、「生産緑地地区の都市計画の告示日から30年経過後」から、10年延期される。10年経過後は、改めて所有者等の同意を得て、繰り返し10年の延長ができる。

## 特定生産緑地に指定する場合(平成4年指定の場合)



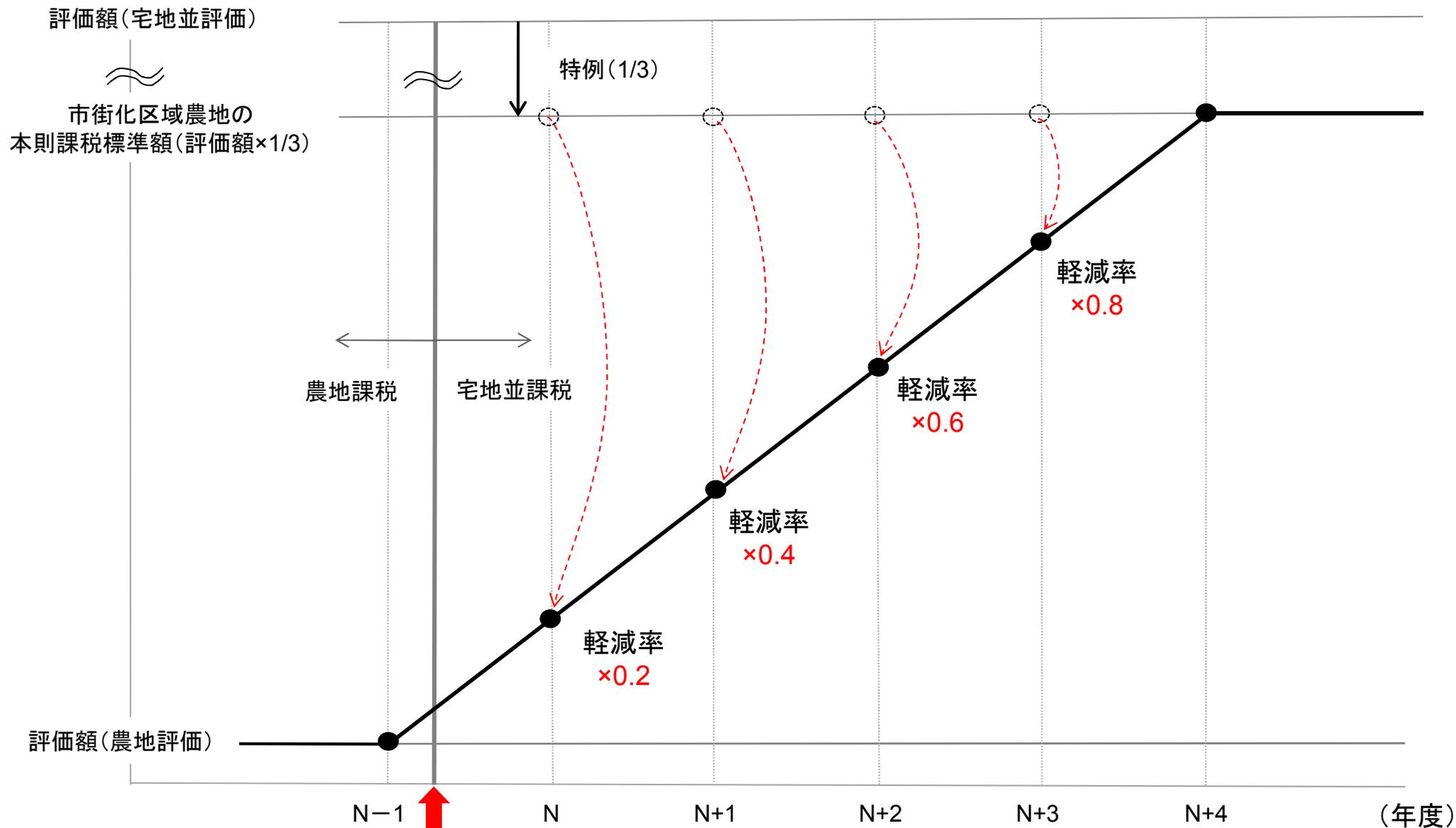
## 特定生産緑地に指定しない場合(平成4年指定の場合)



# 固定資産税等の激変緩和措置のイメージ

(特定生産緑地に指定されない生産緑地<三大都市圏特定市>を対象)

評価額 (課税標準額)



都市計画決定から30年経過  
(特定生産緑地に指定しない)